

ペンタゴン・レポートが意図するもの

～日本の総合安全保障が危ない～

大東文化大学 環境創造学部 4年 柳田玲子

目次

はじめに

- 1 ペンタゴン・レポートの概要とポイント
 - 1 - 1 ペンタゴン・レポートの背景
 - 1 - 2 目的
 - 1 - 3 概要
 - 1 - 4 ポイント1 - 寒冷化のシナリオについて -
 - 1 - 5 ポイント2 - アメリカの国防 -
 - 1 - 6 ポイント3 - 日本の将来予測 -
- 2 現在の日本の地球温暖化対策と今後の国民安全保障
 - 2 - 1 地球温暖化に対しての日本の対策
 - 2 - 2 総合安全保障に対しての日本の対策
 - a 農林水産省
 - b 資源エネルギー庁
 - c 国土交通省
 - 2 - 3 日本の安全保障に対する政策全体を通して
- 3 まとめ

参考文献

始めに

数ある地球環境問題の中で、もっとも重大で注目されているといっても過言ではないものに地球温暖化が挙げられる。かつて地球温暖化の恐るべき影響として、年間平均気温の上昇、農作物への影響、氷河が融けることに伴う海面の上昇などという点にあった。しかし、今年の夏に上映された映画“Day After Tomorrow”では、地球温暖化による寒冷化、氷河期の到来という新しい危険性がある事が取り上げられた。この映画は、環境省が推薦した事からもわかる様に、注目すべき内容だったといえよう。おそらく、見た人は大きな衝撃を受け、環境問題を少しでも考えるきっかけとなったに違いない。ここで私は、この映画の基になったレポート“An Abrupt Climate Change Scenario and Its Implications for United States National Security”(以下ペンタゴン・レポート)^{*1}を調べてみたいと考えた。このペンタゴン・レポートでは、気候変動とアメリカの総合安全保障を関連付けて考えている点が私にとっては新鮮であった。日本はどれだけこれらを関連付けて考えているのだろうか？地球規模の問題といえども対応は国ごとに行わなければならないのが現状である。そこで、このレポートで示されている急激な気候変動が起こる可能性(一部の地域での寒冷化の可能性も含め)があるという仮定のもとで、日本の総合安全保障というものを考えていきたい。

1. ペンタゴン・レポートの概要とポイント

1-1. 背景

先ず始めにペンタゴン・レポートとは、2003年10月に米国国防総省(通称ペンタゴン)より発表された“An Abrupt Climate Change Scenario and Its Implications for United States National Security”(急激な気候変動シナリオとそれがアメリカの国家安全保障に与える影響)について書かれているレポートである。これは、ここ30年米軍に大きな影響力を与えてきたペンタゴンの伝統的な有力者、防衛顧問アンドリュー・マーシャルから委託を受け、CIA顧問のピーター・シュワルツとグローバル・ビジネスネットワーク社のダグ・ランドールによってまとめられたものである。これら関係する人物から、レポートの存在がどれほど重要なものであるかがわかる。^{*2}レポートの内容があまりにショッキングなものであったことと、国家的機密事項に属すると判断されたため表に出るはずではなかった。

^{*1} ペンタゴン・レポート

<http://www.mindfully.org/Air/2003/Pentagon-Climate-Change1oct03.htm>

^{*2} 参照：映画「The DAY AFTER TOMORROW」が告げる「氷河期の到来」

<http://www.y-asakawa.com/tansaku-report/hyogaki-torai.htm>

しかし、2004年に英国のオブザーバー紙がすっぱ抜いた為に広く知れ渡り、「The DAY AFTER TOMORROW」として映画化された。この映画は日本でも大ヒットしたので、見た人も多い事であろう。そして衝撃的なシナリオに驚き、環境問題への意識が変わった人も多くいるのではないか。または、あまりに現実離れした内容なので、本当のレポートを基にして作られていると気づかない人も多かったかもしれない。環境関連の私の学部でも、いくつもの授業で教材として使われている程、我々環境問題を学ぶ人にとっては興味深い内容である。映画化されたことで、環境に関心のある人に限らず広く多くの人々にこういった気候変動に対する興味・関心を抱かせるきっかけになったに違いない。環境省がこの映画を見るように推薦したのも、多くの人に環境問題に対して関心を持ってもらいたいという意図があった事であろう。地球環境問題は、規模が大きいために実感しにくいかもしれないが、決して他人事ではなく我々一人ひとりの行動が関係していることを人々は気づかなければならない。

1 - 2 . 目的

ペンタゴン・レポートの目的は、「考え付かないことを想像し、近年の気候変動に関する調査の限界を後押しすること。そして我々は、完璧ではないが妥当と思われる気候変動のシナリオを作り変えた。直ちに考えられるいくつかの対策を示し、アメリカ国家安全保障に挑戦する。」という文章で本文中にまとめられている。ここでの「考え付かないようなことを想像する」という点がまず強調されており、このレポートの特徴を示していると言えよう。つまり、このレポートの中で描かれているシナリオは、一見現実離れしているように思われるほど、このシナリオどおり起こる確率は低いかもしれない。しかし、例えばこういう事態が起こるとこういった影響が出るのではないかと、そしてそれにどう対応すべきかという仮定と推測をした上での対策を示し、アメリカの国家安全を守ることを目的である。

1 - 3 . 概要

ペンタゴン・レポートの目次

概要

はじめに

シナリオ作成：歴史を振り返って

8,200年前の寒冷期

ヤンガードライヤス

小氷河期

将来の気候変動シナリオ

2010年まで

2010年から2020年まで

国家資源への影響

国家安全への影響

環境許容と戦争との関係

気候変動における対立するシナリオ

このことは本当に起こるのであるか？

我々は歴史が再び繰り返されることに対して準備しているのだろうか？

結論

結論

レポートの大まかな内容は以下の通りである。

温暖化の進行が北大西洋付近の海洋循環に影響を及ぼし、北アメリカ東部、北部ヨーロッパを中心に寒冷化や干ばつが起こる可能性が示された。さらに地域的には台風や強風が断続的に発生する。これらのことが原因で、食糧生産や淡水資源、エネルギーなどの不足が起こる。(逆にオーストラリア、南米、アフリカ南部は温暖化が加速。)これにより難民の発生など大規模な人口移動が起こり、これら諸国の生き残りをかけた資源の争い、戦争までもが起こりうる。したがって、アメリカにとっては国境強化などの安全保障戦略を考え直す必要があるというもの。^{*11}さらには各国も同様に対策を立てとかなければ対応できなくなるという事態が起こりうると示唆している。この流れをチャートに示すと図1の様になる。

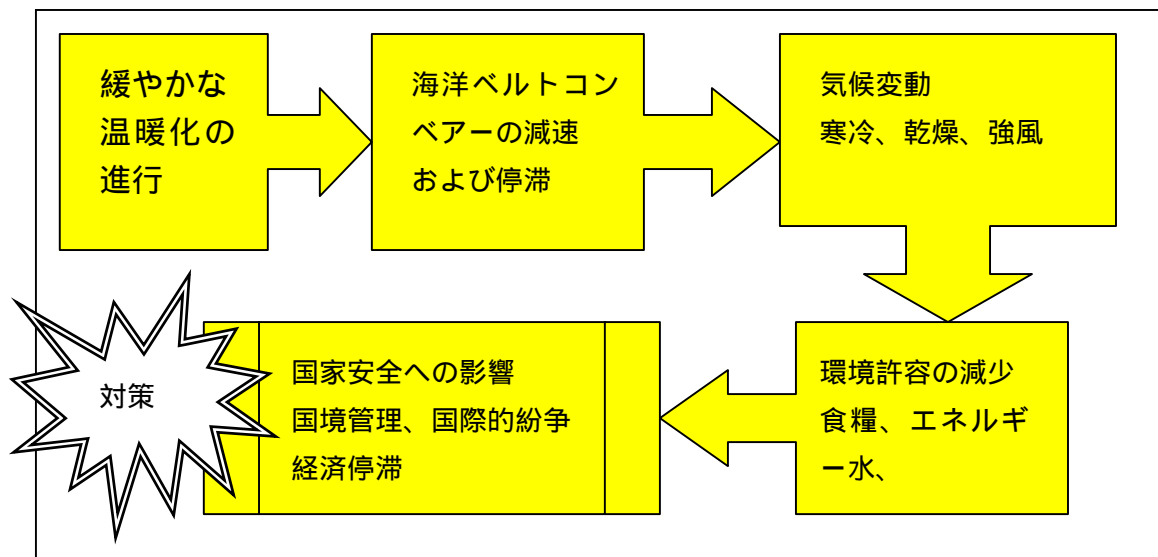


図1 ペンタゴン・レポートにある将来のシナリオ

1 - 4 . ポイント1 - 寒冷化シナリオについて -

ペンタゴン・レポートの特徴として寒冷化のシナリオが描かれている点にある。今まで地

^{*11} 加藤三郎 「揺れるアメリカの地球温暖化対応」NPO法人 環境と文明21会報 2004.5

球温暖化の影響としては、年間平均気温の上昇、農作物への影響、氷河が融けることに伴う海面の上昇、自然環境への影響、集中豪雨の増大などが挙げられていた。実際に近年のIPCCのレポートや環境省から発表されたレポートに寒冷化のシナリオは一切描かれていない。様々な学者や研究者が寒冷化の可能性を示してはいたものの、公式的なレポートで触れられたのは初めての様である。それでは、どのようにして寒冷化が進むのであろうか。まず、現在のように緩やかな温暖化が進むと、一定程度までは気温の上昇（つまり温暖化）が続く。しかしその一定の限度を越えると、循環することで赤道付近から局地へと熱を運ぶ作用をしていた海洋ベルトコンベア（海洋循環）に影響を及ぼすようになる。それは、温暖化によって極地の氷河が溶け出し海水が淡水化してしまい、温度差と塩分濃度の関係で動いていた循環が停止してしまう可能性があるからである。そして海洋の循環が止まると、極地を暖める要因が取り去られ、極地の冷却が始まり寒冷化する地域（主にグリーンランド周辺）が出てくるという流れである。

1 - 5 . ポイント 2 - アメリカの国防 -

寒冷化、乾燥、強風が懸念される将来シナリオの中で、食糧、エネルギー、水をめぐる争いが頻発するであろうと予測しているアメリカは、以下7点の対策を示している。

- 1) 気候モデル予測を改良する。
- 2) 気候変動による影響の包括的な予測モデルを集約すること。
- 3) 無防備さの基準を作る。
- 4) 後悔しない対策を練る。
- 5) 順応できる対策をあらかじめ思い描いておく。
- 6) 地域的な影響について探求する。
- 7) 気候を管理する地球工学選択の探求。

さらに、レポートの中から読み取れるアメリカの重要な対応が2つ伺える。一つ目が、自国の周りに要塞を立て自国の資源は自国のために使うということ。これは、緊急時に食糧をはじめとする資源などの輸出をストップさせる事を意味する。また、他国から人口移動が起こった際には国境を強化し、受け入れを拒否するとしている。二つ目は、アメリカは緊急時の石油資源確保の為に中東への侵略にこだわっている背景があるということ。このシナリオで考えられる寒冷化が起こった際には、暖房用の資源がとても重要になってくる。もちろん代替エネルギーの開発などにも力を入れているが、確実なところで中東の石油資源を確実に手に入れる手段を作り上げている。食料輸入、軍事面でアメリカに依存している点が多い日本としては、もし現実が起こった際に影響は大きい。

1 - 6 ポイント 3 - 日本の将来予測 -

ペンタゴン・レポートの中での日本はどの様に予測されているかを見ても、米国依存度の高い日本にとっては大事な視点である。ペンタゴン・レポートの中での日本

の予測を抜粋すると、「2012年、地域的な不安定が日本の防衛能力の拡大の為に軍事力強化へと導く。2015年、シベリア・サハリンのエネルギー資源のために日本とロシアが戦略的合意を形成する。2030年ロシアの資源をめぐって日本と中国の間で緊張が増大する。」となっている。さらに、「日本の沿岸都市は洪水にさらされ、真水は汚染されるであろう。そして脱塩プラントを使用し、エネルギー集約農業のためにエネルギー資源としてのロシア・サハリンのガス・原油地帯に色目を使うことになるであろう。」との記述もある。以上の二点から言えることが、第一に2011年で日米安全保障が一度切れる事が2012年の日本の軍事力強化に関係しているのならば、アメリカは日米安全保障条約を更新しない可能性があるということ。第二に、温暖化の影響として水面上昇、台風などにより水災害の影響を受けること。最後に、資源確保のためにロシアの天然資源に着目すること。これらがアメリカが客観的に判断した日本の状況である。このことをふまえて、では日本では実際に地球温暖化や日本の総合安全保障に対してどのような対策を打ち出しているのか見ていきたい。

2 現在の日本の地球温暖化対策と今後の国民安全保障

2 - 1 地球温暖化に対する日本の対策

日本では、1990年に策定された「地球温暖化防止行動計画」、1992年の気候変動枠組み条約、そして1997年の会議で採択された「京都議定書」とどれをとっても温室効果ガスの削減を温暖化対策として行っている。一方アメリカは、温室効果ガスの排出量削減ではなく、温室効果ガスの「集約度」を削減するという独自の目標を掲げ、京都議定書には参加していない。もちろん途上国が不参加という条件ではとても参加できないという理由もあるが、京都議定書のような対策で果たして温暖化を抑制させるだけの十分な効果があるのだろうかという疑問を抱いている。そこでアメリカは緩和対策よりも温暖化が進行した際の対策や適応策を直ちに考えることの方が急務であるとし、資源確保の面からも総合安全保障を考えているのである。それでは日本はどれほど気候変動から総合安全保障について考えているのだろうか。まずは実態を捉える為に総合安全保障に対する日本の対策を調べた。

2 - 2 総合安全保障に対する日本の対策

日本において安全保障政策の策定については、各省庁がそれぞれの所掌に基づき、必要な施策を企画立案することとなっている^{*16}ため、各省庁ごとにまとめてみる。

a 農林水産省

*16 防衛庁 安全保障にまつわる形成について

<http://www.kantei.go.jp/jp/gyokaku/980323bouei.html>

農林水産省によると、食糧安全保障とは、「予想できない要因によって食料の供給が影響を受けるような場合のために、食料供給を確保するための対策や、その機動的な発動のあり方を検討し、いざというときのために日ごろから準備をしておくこと。」と示されている。^{*17}具体的には、1999年7月に公布・施行された「食料・農業・農村基本法」において、不測時における食糧安全保障に関する規定（「不測時における安全保障マニュアル」）を設け、不測時において国が必要な施策をレベル別、長期・短期別で示している。国民が最低限必要とする食糧は、どんな事が起ころうとも国民の生活や経済活動に著しく支障がない様に供給しなければならない。その食糧の供給を確保するため必要があると認められる時は、食糧の増産、流通の制限その他必要な施策を講ずるとしている。基本的には、不測の事態（海外からの食糧供給がおびやかされる事態）に備えて平素から対応していくよう方向付けている。具体的には、国内農業生産による食糧供給の確保・向上や、適切かつ効率的な備蓄（表3）の運用及び安定的な輸入の確保等が挙げられている。しかしながら、食糧自給率が40%となり、食料の多くを輸入（特にアメリカ表4）に依存している状況の中、突然の気候変動や急激な環境の変化が起こった際には十分に対応できるのだろうか。緊急時の対策の中に気候変動を想定したものが無いことから、実際に急激な気候変動が起こってしまうと対応が不十分になると考えられる。

表3 農産物備蓄の状況

品目	概要
米	国（食管会計）が、適正水準を100万トン程度で運用
食糧用小麦	外麦の年間需要の約2.6ヶ月分（100万トン程度）を在庫として保有 （このうち、2.3ヶ月分相当を国（食管会計）の在庫として保有し、0.3ヶ月分を民間が在庫として積み増し）
食品用大豆	（社）大豆供給安定協会が、食品用大豆の年間需要量の約20日分（5万トン）を基本に運用）を備蓄
飼料穀物	配合飼料主原料の年間需要のおおむね1ヶ月分（95万トン）を備蓄数量とし、とうもろこし・こうりゃん（60万トン）については国の助成を受けて（社）配合飼料供給安定機構・備蓄飼料穀物保管協議会が、飼料用大麦等（35万トン）については国（食管会計）自らが備蓄を実施

^{*17} 農林水産省、総合食糧局 食糧の安全保障について

<http://www.kanbou.maff.go.jp/www/anpo/anpotop.htm>

注：上記のほか、食糧用小麦、飼料穀物ともに民間の流通在庫が約1ヶ月分程度、食品用大豆については約2週間分程度存在。

引用：農林水産省HPより<http://www.kanbou.maff.go.jp/www/anpo/3-1.htm>

表4 アメリカに対する食糧輸入 (単位:万トン、%)

	2003年			1999年		
	アメリカからの輸入	日本の輸入計	割合	アメリカからの輸入	日本の輸入計	割合
とうもろこし	15,242,616	17,064,246	89	15,891,833	16,606,130	95
大豆	3,858,383	5,172,520	75	3,867,149	4,884,212	79
小麦	2,983,496	5,246,121	57	3,313,664	5,973,373	55
豚肉	24	75	32	16	60	27
牛肉	26	57	46	32	67	48
鶏肉	4	46	8.6	10	55	18
冷凍野菜	24	62	39	31	68	46
農産物計	15,856 億円	43,681 億円	36.3			

資料：農林水産省 「品目別輸入実績」より作成

<http://www.toukei.maff.go.jp/world/index.html>

b 資源エネルギー庁

資源についても食糧同様安定供給が法律の中でうたわれている。2002年6月に施行された「エネルギー対策基本法」では、エネルギーの安定供給として（例えばエネルギー開発やエネルギー供給源の多様化、エネルギー輸送体制整備など）様々な課題が挙げられている中で、エネルギー分野における安全保障を図ることを基本においている。日本ではオイルショック時の経験をふまえて、エネルギー消費においての石油の依存度を軽減することに努めてきた。（表5）しかしながら利便性と経済性から以前と石油の消費量は多い。そしてその石油の100%を輸入でまかなっており、特に中東依存が強い。表6の各国との比較を見てみると、いかに日本が脆弱な体勢をしているかがわかる。

表5 石油依存度の

1973年度 (第一次石油危機)	1979年度 (第二次石油危機)	1985年度	1990年度	2000年度	2010年度 (見込み)
---------------------	---------------------	--------	--------	--------	-----------------

77.4%	71.5%	56.3%	58.3%	51.8%	45.0%
-------	-------	-------	-------	-------	-------

(出典) 総合エネルギー統計

表6 主要先進国の石油依存度、石油の輸入依存度、中東依存度等(1999年)

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア
石油依存度	52%	40%	35%	40%	38%	56%
輸入依存度	100%	56%	▲55%	97%	98%	94%
中東依存度	85%	25%	4%	7%	41%	36%

(出典) IEA 統計等

緊急時には備蓄で一時はしのげる体勢になっているが、気候変動などで長期的に輸入困難となった場合にはどうするのであろうか？エネルギー対策基本法では、エネルギー輸送体制の整備を課題としてあげていたが、輸送に関する安全保障などについては対策がなされていないようである。この様に、気候変動までも考慮に入れた対策がなされていないことから、気候変動と食糧安全保障が関連性を十分にもっていないことがいえる。

c 国土交通省

国土交通省となる前の運輸省であった時代、オイルショックが起こり新しい課題が浮上した。それまでは、軍事的要因から安全保障を考えていたが、オイルショックが起こったことで国民生活を脅かすものが軍事的脅威の他にもありうることを認識させた。平和外交、国際協力、エネルギー・食糧等に関する経済政策や輸送の確保等広く総合的な施策が必要であると認識され、当時の運輸省は災害時や緊急時における輸送ルートの確保として総合安全保障への対応が打ち出されている。^{*19}しかし、これが発表されたのは1981年の運輸白書であり、近年になって総合安全保障に対する対策は示されていないことから具体性に欠けた対策となっているのではないか。

2-3 日本の安全保障に対する政策全体を通して

先程述べたオイルショックの際の経験から、広く総合的な施策が必要であると認識されるようになったため、様々な分野からの視点で安全保障を総合的に協議するための機関が内閣に作られた。しかし、上記の3省を見ただけでもそれぞれがつながり合っていない事がわかる。それぞれにおいてそれなりに対策を示しているようだが、その対策にたいして他の省庁からの干渉、あるいは協力が無いように思える。まさに日本の縦割り行政の象徴であると言えよう。それぞれの連携がうまくできていないからこそ総合安全保障と

*19 国土交通省 総合安全保障対策

<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/transport/shouwa56/0109.html>

という視点から気候変動がしっかり関連付けられておらず、実際の緊急時にはうまく対応しきれないのではないかと。2003年にペンタゴン・レポートが発表され、「The DAY AFTER TOMORROW」として映画化された今、環境省はそれを推薦映画としたものの、ペンタゴン・レポートを受けて新たに動き出す、対策を打ち出すという動きはなさそうである。あくまでも気候変動に関してはIPCCのみを基準として考え、それ以上の予測を立て対策を立てることはしていないというのが私の受けた印象である。

3 まとめ

以上のように、まずはペンタゴン・レポートの内容をみていき、それを受けて総合安全保障について各国は考えなければならないという視点から、日本の総合安全保障の実態とあり方について述べてきた。このペンタゴン・レポートの意図する気候変動と環境問題を組み合わせる考えていかなければならないという点はとても重要であった。特に日本は海外からの輸入や軍事面での依存度が高い。先進国と言われているものの、他国に支えられなければやっていけない現状にある。国内にないものは輸入に頼ってしまうのは仕方ないといえるが、その輸入がなくてもやっていける社会であったり、国内で最大限生産できるような体制は整えておくべきである。さらに、日本政府として、横のつながりを持って災害時、緊急時（急激な気候変動時）に対する対策を考えるべきである。仮に突然の気候変動が起こった場合、関係してくる省庁はほぼ全てといっても過言ではない程、様々な分野で影響は出てくる。横とのつながりをしっかりとらなければ、緊急時に一貫した対応なり適応ができなくなってしまう。特に気候変動は国民の生活に大きな影響を与えかねないので、総合安全保障の中に気候変動をしっかり位置づけて迅速に対応できるようにしておくべきであると、ペンタゴン・レポートを通して、そして日本の安全保障を検討してみて考えられた。

参考文献一覧

- ・ ペンタゴンレポート
<http://www.mindfully.org/Air/2003/Pentagon-Climate-Change1oct03.htm>
- ・ 映画「The DAY AFTER TOMORROW」が告げる「氷河期の到来」
<http://www.y-asakawa.com/tansaku-report/hyogaki-torai.htm>
- ・ 気象庁編『温室効果気体の増加に伴う気候変化』大蔵省出版 1990.10.12
- ・ IPCC 編、気象庁・環境省・経済産業省監修、『IPCC 地球温暖化第三次レポート - 気候変化』2002.7.20 中央法規
- ・ STOP THE 温暖化 2004 <http://www.env.go.jp/earth/ondanka/stop2004/index.html>
- ・ IPCC <http://www.ipcc.ch/>
- ・ 伊藤公紀 『地球温暖化』日本評論社 2003.1.30

- ・ 亀山康子著 『地球環境政策』昭和堂 2003.4.30
- ・ 大塚直編著 『地球温暖化をめぐる法政策』昭和堂 2004.2.28 P.171
- ・ 農林水産省、総合食糧局 食糧の安全保障について
<http://www.kanbou.maff.go.jp/www/anpo/anpotop.htm>
- ・ 農林水産省 海外統計情報 品目別輸入実績
<http://www.toukei.maff.go.jp/world/index.files/wagakuni.htm>
- ・ 資源エネルギー庁 <http://www.enecho.meti.go.jp/index.htm>
- ・ 国土交通省 総合安全保障対策
<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/transport/shouwa56/0109.html>
- ・ 環境庁地球環境部 『地球温暖化 日本はどうなる？』読売新聞社 1997.10.30
- ・ 防衛庁 安全保障にまつわる形成について
<http://www.kantei.go.jp/jp/gyokaku/980323bouei.html>